

Eat Well, Live Well.



味の素グループ

グローバルレビュー2024

～社外ステークホルダーからの期待と提言～



Business Business Ltd.
創始者・CEO
エレイン・コーヘン氏
(Elaine Cohen)

2024年度の講評

味の素グループが2024年に公表した報告書一式は、今年も素晴らしい出来栄です。特に、味の素グループのリーダーである取締役社長兼CEOの藤江氏と、執行役常務でサステナビリティ・コミュニケーション担当の森島氏からのメッセージに感銘を受けました。リーダーのお二人は、ASVレポートとサステナビリティレポートの冒頭で力強いメッセージを発信しています。

藤江氏は、味の素グループのビジョン実現に向けた計画について語り、2019年の業績悪化に責任を感じたことや、「二度と従業員やステークホルダーに、当時味わったような苦労や心配をさせない」という決意など、ご自身の経験を語っています。また、当初は半信半疑だったものの、「My Purpose」ワークショップに参加したことで、自身の考え方が大きく変わった経験についても語りました。ASVレポートにある藤江氏のCEOメッセージ全体を通して、「志」と持続可能性が頻繁に、そして目立つように言及されています。このように明確なビジョンがあり、焦点が絞られており、透明性のあるリーダーシップこそが、

従業員に活力を与え、行動を起こさせ、会社への信頼感を生み出すものであると私は考えます。

森島氏は、味の素グループの取り組みを支える3つの方法を提示しました。それは、課題をホリスティックに捉えること、各事業の現場での取り組みの推進、そして仲間やエコシステムとの協業です。こうしたアプローチは、縦割り組織で運営され、最も大きな市場に注力し、社外のリソースを活用する絶好の機会を見落としている大企業では、往々にして欠けていることです。ASVビジョンに沿った行動を推進するこのアプローチは、非常に理にかなっており、味の素グループの成功に対する確信を与えてくれます。ASVレポートとサステナビリティレポートの両方に、このアプローチを実践した例がいくつも紹介されています。

マテリアリティの発信 - 進捗と機会

今年は味の素グループのマテリアリティに関する資料が更新されたことを嬉しく思います。前年の資料ではマテリアリティの定義が明確ではなく、特定の事業活動と関連付けることが難しく、わかりにくい表現で書かれていましたが、今年はASVの志に沿ってマテリアリティが再定義されています。今年、味の素グループは「価値創造フレームワーク」を用いて目標を達成するための6つの重要テーマを定義しました。各テーマは、リスクと機会、取り組み、具体的なKPIと目標の観点から説明されています。このフローにより、味の素グループが以前のコミュニケーション方法ではわかりにくかった自社の目的について、サステナビリティ戦略を通じて実現しようとしていることが

示されています。

味の素グループがさらに改善できる部分としては、重要な事項の開示と計画をより幅広いステークホルダーの期待に沿うように調整することがあります。報告活動の展望は、ダブルマテリアリティ・アプローチが今後の進むべき道であり、欧州の新しい基準では、このようなアプローチを取ることが法律で求められています。欧州で事業を展開する企業は、これらの新しい基準に沿った開示が求められることとなります。ダブルマテリアリティは、サステナビリティに関する会社のポジショニングの二つの要素を反映しています。一つ目は、人々、社会、環境に対する自社の影響の明確化であり、二つ目は、自社の価値創造能力に影響を及ぼす外部のサステナビリティ課題から生じるリスクと機会の明確化です。味の素グループは、マテリアリティを「財務に関わる機会とリスク」を反映したものと説明しており、重要テーマは「味の素グループがマルチステークホルダーから期待されていること、社会に対して提供していく価値」を反映したものと説明しています。味の素グループは、重大な影響という問題には特に言及しておらず、多くの場合、ダブルマテリアリティの両方の側面に、かなりの重複が見られるので、自社が与える影響、リスク、機会をさらに明確化し、定量化する余地があります。

戦略的目標に対する進捗状況を明確にする

以前のレビューでも指摘したように、味の素グループの二つのサステナビリティ目標、すなわち「10億人の健康

寿命を延伸」と「環境負荷を50%削減」に対する進捗状況の定義と説明には、まだわかりやすさが足りないと感じます。これらの目標は何年も前に設定されたものであることを踏まえると、味の素グループがこれらの目標に対して具体的な進捗を測定できると期待していますが、私にはそれが明確にはわかりません。味の素グループは「2023年度には9.4億人の生活者と『おいしさと健康』のタッチポイントを創出しました。」と述べていますが、これが健康寿命への影響とどう関連しているのかは不明確です。温室効果ガス排出量、廃棄物、その他の環境への影響の削減は進展しているものの、味の素グループが全体的な環境への影響を50%削減するという点について、その達成度は不明確です。私は、味の素グループがこれらの重要な包括的なコミットメントに関する透明性を向上させるよう、改めて強く求めます。

生物多様性に関する開示の充実

味の素グループの生物多様性への取り組みと、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の枠組みの早期採用に向けた努力は称賛すべきものです。生物多様性は、持続可能性を考慮する上で重要な要素であるのに、これまでずっと過小評価されてきました。世界のステークホルダーは、企業が気候変動と同様に生物多様性への取り組みを強化し、この分野における避けられない規制強化に備えることを期待しているのは明らかです。味の素グループによる初のLEAPアプローチのアセスメント、初回の結果の開示、今後の計画を拝見できたことを嬉しく思います。

これはこの分野における強力なリーダーシップであり、持続可能な農業を基盤とする企業にとって特に重要であると考えます。

求められる情報に合わせた開示

サステナビリティレポートは、添付資料を除いても139ページと非常に長いものです。方針やプロセスに関する長文の記述（その多くは毎年同じ内容です）が含まれているため、レポートの利用者は報告年度における具体的な進捗状況を明確に理解しにくいかもしれません。レポートの文章は冗長で繰り返しが多く、読者が注意力を維持して、すべての情報を消化するのは大変です。レポートの文章全体を短縮しつつ、進捗状況の最重要部分を強調する様々な方法を検討する必要があります。

まとめ

私はこれまで数年間、味の素グループの進歩を見てきましたが、常に改善の余地はあるものの、全体的な評価としては、味の素グループのアプローチと報告は、熟慮されており、完全で、綿密であると評価しています。味の素グループの幅広い活動と、複数の異なる分野における幅広い取り組みに関する詳細な最新情報は、いつも楽しく拝見しており、味の素グループが目的意識と信念を持って行動していると確信しています。開示の透明性についても、進歩に苦勞した分野とその理由についての議論も含め、GRI、SASB、TCFDなどの基準との整合性など、

素晴らしい内容であると思います。味の素グループが提供する膨大なデータは、同社の強力な経営管理と重要事項へのリソースの配分ができていることを裏付けています。同社のデジタル化に向けた強い推進力が、さらなる効率化と持続可能性への影響、リスク、機会の管理改善を支えるものと確信しています。



FOR THE LONG-TERM, LLC
プリンシパル
コロンビア大学(NY)
サステナビリティ・マネジメントプロ
グラム講師・教員アドバイザー
**セリーヌ・ソルフェン・
ルーベン・サラマ氏**
(Celine Solsken Ruben-Salama)

情報開示の水準

味の素グループが統合戦略を通して同社の再創造と再活性化に向けて努力している様子、その背後にある活力と迫力が明確に表れています。例年通り、ASVレポート、サステナビリティレポート、WEBサイト、SASB参照表、GRIガイドライン対照表、そして財務諸表からも、グループの開示水準の深さと広さが見受けられ、ほとんどの領域において強力な進捗が見られたことに感銘を受けています。

サステナビリティレポートに添付されているデータ表は素晴らしく、細かい数値や増え続ける時系列がこれを物語っています。特に、機能別、事業別、製品別のカーボンフットプリントの仔細な内訳、さらに料理1皿あたりの味の素グループ製品のCFP値も開示していることにとっても感心しました。今後は、これらのデータをセグメント別財務報告書に紐づけ、ASVレポートのCHAPTER 05「味の素グループの現在地」に提示することを期待します。

総じて、開示されている情報は多すぎるほどですし、事業や戦略を継続的に改良していることから鑑みても、年

ごとの変化に情報開示水準を合わせるのは大変なのでしょう。今後は、KPI、目標、マテリアリティ項目の定義において定常状態を保つこと、サステナビリティと財務結果との定量的なつながりをレポート全体で示すことを期待します。

課題と改善点

ASVレポートとサステナビリティレポート両者において、価値創造のフレームワークの要素を6つの異なるテーマにまとめていますが、これはマテリアリティの定義の観点において非常に前向きな進展であり、味の素グループが新たなサステナビリティ報告基準を始動する際の一助となるでしょう。掲げたテーマは、従来のサステナビリティ報告の環境・社会・ガバナンス・経済フレームワークや、サステナビリティレポートの章立てに使用されている「10億人の健康寿命を延伸」「環境負荷を50%削減」「社会」「ガバナンス」と明確な相互関係があることから、このテーマ別の整備は的確でわかりやすくなっています。

ASVレポートでは、グループの主要役員と様々な従業員の視点という文脈でASV戦略を説明していますが、「味の素グループの現在地」での進捗報告に進む前の序文としては過度であるように感じます。次のレポートでは、この部分を後に持っていか、要旨を付け加えることを推奨します。また、「味の素グループの現在地」の財務進捗の箇所に、定量的な証拠やサステナビリティ関連の取り組みとのより密接なつながりを提示すると良いと思います。例えば、「企業価値の算定式」の方程式を様々な取り組み

に適用すると良いでしょう。

グループ全体のリスクと機会の特定をマテリアリティ評価（と、その結果の取り組み、目標、KPI）に統合したことは、真の統合戦略であることの証明となります。ただし、サステナビリティレポートの「主要な取り組みと進捗」の章が「味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に関わるリスクと機会に基づく、取り組みと目標・KPI」の直後に配置されていたら良かったと思います。この表に記載されている目標・KPIを分割して進捗報告の項に組み込み、6つのテーマ別に提示すれば、戦略が明確に伝わり、サステナビリティレポートの読みやすさも増すでしょう。WEBサイトのサステナビリティのページと有価証券報告書にある「ASV指標」の表示形式は明瞭で効果的です。重複しているものもありますが、そこには記載されていないKPIがサステナビリティレポートには提示されているようです。ASVレポートでは「ブランド価値」のKPIに対して有意な焦点が当てられていますが、サステナビリティレポートの進捗報告からは削除されており、残念に思いました。

リスクと機会の特定が昨年よりも深掘りされていることを、嬉しく拝見しました。リスクと機会の「分類」と6つのテーマを相互参照させることで、改良が見込めるでしょう。さらに、「味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に関わるリスクと機会」に提示されている情報を、マテリアリティ表のような形で図表化することを推奨します。そして、財務もしくは環境・社会マテリアリティなのか、あるいはダブルマテリアリティなのかの詳述を加え、両者の閾値の定義も記すと良いでしょう。

ASVレポートとサステナビリティレポート間でそれなりの重複があるので、編集工程を合理化し、「編集方針」「パーパス」「ストーリー」「アミノサイエンス[®]」「味の素グループについて」「マテリアリティ」「ASV最大化」「事業の現在」「活動報告」の項にある情報を両レポートで一致させ、同じ順番で提示することを検討すると良いでしょう。また、インターベンションのような仕組みを取り入れると、ユーザー体験の改善に加え、増え続けるページ数への対処や主要メッセージのより明確な伝達を実現する一助となるでしょう。このやり方は、KPIや目標、戦略的アウトカムの合理化にも役立つと思います。

WEBサイトの「サステナビリティへのアプローチと体制」ページは、明確で情報量は多いのもの、あまり頻繁に更新されていないように見受けられます。サステナビリティのトップページも、注意を向ける機会をもう少し増やしたほうが良いでしょう。バナーに掲載されているストーリーのいくつかは数年前のもので、このページですべての情報は入手できるものの、あまりまとまりがありません。「サステナビリティマネジメント」の内容をバナーに使うことを提案します。

今後の報告基準への対応

味の素グループは、業界最高水準の統合・サステナビリティレポートを発表する企業として、ISSB基準、EUのCSRD、TNFD報告などサステナビリティ報告における今後の変化に対して十分に準備ができているといえるでしょう。以下、潜在的な課題を基準ごとにまとめました。

ISSB (IFRS S1、IFRS S2)：現行のTCFD、CDP開示状況から鑑みて、味の素グループは、気候変動に焦点を当てたIFRS S2の要件に十分に準備ができています。ただし、IFRS S2要件の中に現在味の素グループが開示していない項目がいくつかあります (SASB: FB-PF-430a.2, FB-PF-000.A)。同様に、現行のSASB開示状況から、IFRS S2産業別開示指標のほとんどを満たしていることがわかります。ただし、味の素グループが開示しているいくつかのSASB指標は、SASB/IFRS要件の文言から逸れているか、やや曖昧です。日本の規制当局によるこれら基準への適用規制に対する準備として、最新のSASB開示基準の細目を見直し、適合していることを確認すると良いでしょう。IFRS S2産業別ガイダンスはSASBの産業別開示基準を基に作られたものであり、IFRS S2は気候変動テーマに限定した基準なので、同ガイダンスはSASBの一部のようなものです。また、ISSBは法域固有の基準に対して報告するにもかかわらず、SASB基準の確認と開示を続けるよう推奨していることにも留意すべきでしょう。中期的には、IFRSはSASB基準を流用して気候変動以外の産業別基準の開示も要請するでしょう。そのため、今後もSASB基準に基づく開示と改善を続けることを推奨します。SASB基準は、過去数年比較的安定していましたが、現在は繰り返し改訂されていることに注意すべきでしょう。

米国連邦・地方 (カリフォルニア州等) の規制当局による企業に対する今後のサステナビリティ報告要請に関しては、比較的狭く気候関連リスクに限定されることが予想されます。米国企業は、広範な連邦サステナビリティ報告要件の代わりに、利害関係者を満足させるために今後も

SASB開示基準を使用し続けるでしょう。故に、味の素グループも引き続きSASB基準に準拠して、米国主要企業と肩を並べられるレベルの情報を開示することを推奨します。味の素グループは既に、サステナビリティレポート、ASVレポート、環境・社会・ガバナンス方針により、IFRS S1で求められている情報のほとんどを追跡し報告しています。IFRSはマテリアリティを財務用語として定義しているため、財務的に重要な項目のみを開示すべきです。味の素グループは気候関連の財務リスクを明確に数値化していますが、この数値を他のサステナビリティ項目にも流用できるかどうかは、現行の開示情報からはわかりかねます。財務定量化がIFRS S1開示項目を左右するので、6つのマテリアリティのテーマに分類される項目に対して財務定量化分析を行うことを推奨します。最後に、サステナビリティレポート内のインクルージョンに関するマテリアリティ項目とIFRS S1開示基準のそれとに不整合がある可能性を指摘しておきます。

CSRD：項目に関しては、サステナビリティレポートとASVレポート、GRIスタンダード遵守のための環境・社会方針で、ESRS開示要件に広く対処できています。CSRD遵守において潜在的課題となり得るのは、マテリアリティの定義や表示方法に対する現行の進め方です。まず、CSRDはダブルマテリアリティを要請しています。つまり、企業は財務と環境・社会マテリアリティ両者の閾値を設定しなくてはなりません。味の素グループが現在どちらの基準でマテリアリティを設定しているのかが不明瞭なので、CSRD開示に対処するためには、ある程度の作業が必要に

なるでしょう。また、CSRDのマテリアリティ項目は味の素グループの現行項目と整合性が取れていないにもかかわらず、CSRD要件である開示項目のほとんどは、2024年版サステナビリティレポートの最後の4章で開示されています。ESRSの開示形式に合わせるために現行の開示形態を再整理することが、味の素グループの主要な課題となるでしょう。米国企業の大多数は、要請がなければCSRD報告形式を適用しないと思われませんが、恐らく中期的には多くの企業がいくつかの事業分野でEUタクソミーを適用するか、EUタクソミーでサステナブルと定義されている製品やサービスだけを、この情報を求める顧客や投資家に対して公式あるいは非公式に報告するだろうと予想します。味の素グループも同じように、競争力維持のために事業部門のアウトプットの適格化を検討すべきでしょう。

TNFD：今年度のレポートで示されている通り、味の素グループは生物多様性に対する取り組みを継続して進めており、LEAPアプローチを深掘りしていますが、複雑で新しいTNFD基準に完全に準拠して報告するためには、まだかなりの作業が必要です。持続可能な原材料調達、水資源、フードロス・廃棄物削減などの項目において既に詳細な作業を行っていることから鑑みて、味の素グループは米国の主要企業よりも少し先行していると思います。TNFDはCSRDやCDPの生物多様性開示の基礎となっているので、今後もTNFD開示に入念に取り組むことを推奨します。

味の素グループのサステナビリティ報告、統合戦略、継続的な企業改革における今後の発展を楽しみにしています。



twentyfifty
最高経営責任者(CEO)
ルーク・ワイルド氏
(Luke Wilde)

グローバルな背景

人権とビジネスの領域は、2024年も引き続き急速なペースで変化し続けています。2024年の夏に緊迫した交渉があり、ついに欧州連合はEU-CSDDD（企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令）を採択しました。この指令は2027年に多くの企業に適用されることとなります。これが企業の持続可能性にとって最大の転換点の一つになるだろうと多くの人が考えています。企業は人権デュー・ディリジェンス、ステークホルダーの関与、そして環境デュー・ディリジェンスに人権を組み込むアプローチの強化に本腰を入れることが義務付けられます。2027年はまだ先のように思うかもしれませんが、指令の適用範囲は広範にわたるため、企業は既に指令に準拠するための準備を始めています。EUの企業では既に以下のような動きが見られます。

- より包括的なリスク評価への投資と、社内の全部門が行動計画策定に関わる
- ステークホルダーおよび権利者とのエンゲージメントについて、より組織的なアプローチを策定

- 気候変動と人権がどのように関連しているかを理解し、人権問題と気候/環境問題を担当するチーム間の相乗効果をさらに高めるよう取り組む

ヨーロッパの多くの企業にとって、2025年にはCSRD（企業サステナビリティ報告指令）も適用されることになり、透明性とトレーサビリティ、およびダブルマテリアリティという概念も、より徹底して重視されることとなります。CSRDとCSDDDは類似したトピックをカバーしていますが、その適用方法は異なります。しかし、このサマリーにおいて確実に言えることは、両方の指令は、EUに本社を置く企業、およびEUで大規模な事業および商業活動を行っている企業の人権と持続可能性を、より一層重視しているということです。現在、人権とビジネスの領域は注目されており、企業の最高幹部や法務チーム・財務チームからの厳しい視線にさらされています。CSDDDの遵守が義務ではない企業の中にも、自社の事業やアプローチを評価する枠組みとしてこれを利用しているところがあります。これは、世界的に先進的な法律に準拠するために企業が何をすべきかを理解するには良い機会となります。

味の素グループへの具体的なフィードバック

味の素グループの透明性のレベルと公開される情報の詳細さには、いつもながら感心します。例えば、KPIや人権影響評価を共有したことは良い取り組みです。今回もまた、人権課題に対する味の素グループの積極的で熱心な取り組みを示す、非常に多くの活動がリストアップされました。以前のフィードバックでも書きましたが、私は味

の素グループに対して、ビジネス運営に人権をさらに組み込むことをどのような方法で検討できるか、また全体的な戦略がどのようなものかについて、改めてお尋ねしたいと思います。人権に関する味の素グループの変革理論をお聞きしたいです。味の素グループは何を支持し、何を達成しようとしているのでしょうか？

味の素グループのさらなる進歩のために取り組む分野

味の素グループは、人権プログラムを継続的に構築する上で確固たる基盤を持っています。他の企業の事例をもとに、以下のような分野を具体的に検討してはいかがでしょうか。

- ガバナンス：組織内の最高幹部が人権を理解し、責任を持つようにします。戦略の設定に彼らに関与し、定期的に現状とKPIを共有します。取締役会および幹部が人権の課題について理解し、どのように取り組みを推進しているかを説明できるようにします
- 責任ある契約および購買慣行：企業の行動が人権にどのような影響を与えるか。人権課題の責任者となる人材はいるか。購買慣行に関して、企業としての戦略は何か。味の素グループは購買担当者を研修し、サプライヤーとの取引において人権を考慮していることを示すKPIを設定しているか
- 人権と気候変動の関連性についての理解：ますます多くの企業が人権と気候変動の統合をしようとしています。これは、リスク評価や人権影響評価（環境への配慮を盛り込んだもの）を通じて行うことができます

- 人権と環境デュー・ディリジェンス：上記の項目に関連しますが、人権に環境を組み込むと、より一般的なトピックとなるので、企業にとって一層重視すべき課題となります
 - 広範囲のバリューチェーンにおける人権：これまで企業は上流のサプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスに焦点を当ててきましたが、より広範囲のバリューチェーンにも潜在的なリスクがあることが広く認識されるようになってきました。例えば、流通（陸上輸送）や、消費者の廃棄物を処理する処分場やリサイクル工場などです。バリューチェーン全体を把握し、リスクがどこに存在し、それらにどのように対処するかを理解する必要があります
 - リソースの増加：人権を管理するためにより多くの投資が行われています。それらは、責任ある調達を管理するチームに対する投資、もしくはサプライヤーの能力開発への大規模な投資などです
- 味の素グループが人権への取り組みをさらに推進していくことを期待し、今後の展開を楽しみにしています。



サシン経営大学院(タイ)
チーフ・インパクト・オフィサー
ワースー・
シーヴィーバー氏
(Vasu Srivibha)

味の素グループのASVレポート2024およびサステナビリティWEBサイトは、同社の「社会とともに」というキャッチフレーズに表れているように、サステナビリティ価値創造に向けた継続的な取り組みを包括的に反映しています。サステナビリティレポートでは、環境、社会、ガバナンスの各側面における多数の戦略的イニシアティブが概説されており、社会とWell-beingへの貢献に対する味の素グループの献身が示されています。これらの取り組みは特に称賛に値しますが、イニシアティブの真の影響を伝えることや、重要な分野においてより野心的な目標を設定することについては、改善の余地があります。

アグリフード業界の課題への取り組み

業界のグローバルリーダーとして、味の素グループは業界全体の回復力と持続可能性を高めるソリューションの開発をさらに進めることができます。

- 1) サプライチェーンの複雑性：味の素グループは、広大なグローバルサプライチェーン全体で倫理的かつ持続可能な慣行を確保し続ける必要があります。これは、

特に異なる地域における様々な規制や社会情勢により、困難な課題となっています。

- 2) 気候変動の影響：食品会社は、気候変動の要因となることもあれば、その被害を受けることもあります。「次世代フードシステムの構築」というコミットメントに沿って、味の素グループはグリーンフード事業への取り組みを強化し、温室効果ガス排出削減の成果を向上させることができます。
- 3) 進化する規制と基準：透明性、TCFD開示、人権デュー・ディリジェンスの義務化に対する期待が高まる中、これらに対応するには、継続的なコミュニケーションと社内能力の向上を図り、コンプライアンスと説明責任を確保するためのガバナンスシステムを理解し、開発する必要があります。

より野心的な目標に向けた機会

味の素グループのサステナビリティ戦略は、次の3つの重要な分野において、野心的かつ実現可能な目標を設定することで、より効果的なものとなるでしょう。

- 1) 循環型経済と脱炭素化：味の素グループの温室効果ガス排出削減戦略では、目標と進捗状況が示されていますが、様々な取り組みを脱炭素化という統一されたビジョンに結びつける相互関連性のあるロードマップを作成することで、これをさらに強化することができます。
- 2) テクノロジー主導のガバナンス：味の素グループがガバナンスの実践においてデータとテクノロジーの利用を加速化することで、例えば、リアルタイムモニタリ

ングのための先進的なデジタルツールやAIベースのサプライチェーンデュー・ディリジェンスシステムの導入は、サプライチェーンの透明性やその他の側面を向上させることができるでしょう。このイノベーションは、より効果的なサステナビリティ報告や規制順守もサポートできるでしょう。

- 3) 人権への取り組みの強化：味の素グループのグローバルなサプライチェーンでは、人権基準の管理に課題があります。労働慣行の改善、サプライヤー監査の強化、サプライチェーンの下流における強制労働などの特定の組織的な人権問題への対応など、「深さ」と「包括性」に関するより野心的な目標を設定することで、味の素グループは業界における倫理的な事業慣行のリーダーとしての地位を確立できるでしょう。

健康と栄養に関するイノベーション

味の素グループが健康と栄養に重点的に取り組んでいることは、消費者の食生活と健康に関する懸念が高まる中、引き続き強みとなります。私は新たな健康課題に取り組む革新的な製品が登場することを期待しています。報告書でこれらの取り組みを強調することは、主要なステークホルダーの優先事項に対応し、SDGsの目標2（飢餓をゼロに）と一致することになります。

気候戦略とTCFD開示

味の素グループのTCFD報告はSBTiと共同で包括的かつ

透明性が高く、様々なシナリオにおける気候リスク管理の確固たる基盤を提供しています。味の素グループは、再生可能エネルギーへの移行、食料サプライチェーンにおける気候変動の影響、炭素削減イニシアティブを統合したより包括的な計画に温室効果ガス削減努力を結びつけることで、戦略をより具体化できます。この相互関連アプローチを明確に説明することで、気候変動対策のストーリーが強化されます。

インパクト重視のストーリーテリング

プレゼンテーションと開示の観点では、現在の報告書は味の素グループのサステナビリティへの取り組みを効果的に紹介していますが、活動の羅列から、各地域における各取り組みの具体的な影響に焦点を当てるようにストーリーを変えることで、大幅に改善できるでしょう。サステナビリティのWEBサイトに、地理的位置、具体的な取り組み、測定可能な成果を強調した、動的で双方向的な地図を掲載すれば、ステークホルダーにとってのアクセス性と視覚化が大幅に改善されるでしょう。

結論

味の素グループの2024年までの持続可能性への取り組みは大きな進歩を示していますが、影響重視のコミュニケーション、より野心的な目標設定、テクノロジーとイノベーションの統合に重点的に取り組むことで、持続可能性におけるグローバルリーダーとしての地位をさらに高める

ことができるでしょう。これらに取り組むことで、味の素グループはステークホルダーとのより深い関係を築き、社会への貢献を最大限に高め、味の素グループの目指す「アミノサイエンス® で人・社会・地球のWell-beingに貢献します」ということを現実のものに近づけることができるでしょう。



LRQA アジア太平洋地域サステナビリティ・コンサルティング・ディレクター
ケイティ・ユードール氏
 (Katie Yewdall)

サステナビリティ戦略

味の素グループは、グループ独自の洗練された綿密に練られたサステナビリティ戦略を展開しており、それはグループの事業活動と目標に密接に沿ったものです。グループの通常業務にサステナビリティが組み込まれていることは、統合報告書であるASVレポートの配布によっても示されています。ASVレポートは、事業と社会の両方にとっての価値の共創を説明することを目的としています。

ASVレポートは、代表取締役社長兼CEOによる広範な寄稿から始まり、これはサステナビリティの実践を効果的に行うために不可欠な、トップからの明確な強いリーダーシップを示しています。エベレスト登頂の比喩は、コラボレーション、チームワーク、粘り強さ、不屈の精神など、世界で最も差し迫った持続可能性の課題に対処するために必要な強さを想起させます。

CEOのサステナビリティに関する取り組みは、サステナビリティ諮問会議、サステナビリティ委員会、経営リスク委員会によって支えられていることが注目されます。サステナビリティのガバナンスは、ASVレポートおよびサ

ステナビリティレポートの両方で包括的かつ詳細に開示されています。これは単に優れた実践例であるだけでなく、ビジネス上の意思決定の最高レベルにおける説明責任を実証しています。

また、価値共創の概念と戦略がポジティブなアプローチを取っている点も素晴らしいと思います。すなわち、企業がどのようにしてより良い社会の実現に貢献できるか、また、サステナビリティがもたらすビジネスパフォーマンスの向上の機会に焦点を当てた議論が行われています。味の素グループは、サステナビリティの課題をビジネスイノベーションの推進に活用し、「ポジティブな影響を大きな経済的価値に転換する」ことを重視しているようです。このようなアプローチにより、サステナビリティが「あれば望ましいもの」ではなく、真のビジネス利益を生み出す触媒として活用されています。

マテリアリティ

「重要な事項（マテリアリティ）」は、従来のGRIやSASBの報告書で開示されているような、従来のサステナビリティのトピックではないことは注目に値します。選ばれたトピックは関連性があり、包括的で適切なものですが、同業他社の報告書と比較したり、味の素グループをより広い市場と比較したりしようとする読者を混乱させる可能性があるかもしれません。また、社会的なテーマの中でも、人権が重視されている点も評価いたします。人権への影響の特定からは是正措置までが含まれますが、これは時に見落とされがちなものだからです。

マテリアリティの評価アプローチには、重要な項目のさらなる関連性を生み出すことを目的とした「関連付け」という独特のステップがあります。これにより、事業活動とサステナビリティの優先事項との一貫性が確保され、これもまたベストプラクティスの一例となっています。

味の素グループは、「環境負荷を50%削減」という明確なビジョンとミッションステートメントを掲げており、「10億人の健康寿命を延伸」という目標も掲げています。これらは、枠組み、ロードマップ、イニシアティブ、定量的なKPIと併せて提示されています。しかし、これらの目標と「重要な事項（マテリアリティ）」との関連性をもう少し明確にすることで、より体系的なアプローチが実現する可能性があります。

マテリアリティの評価に携わったステークホルダーグループは、専門家、NGO、企業団体など、多様な意見を代弁できる人々を含んでおり、その参加は称賛に値します。

情報開示

報告書とWEBサイトは、GRI、SASB、TCFDなどの持続可能性開示基準をいくつか参照しており、サステナビリティレポートでは、これらの開示を個別に開示し、指摘する努力をしています。

サステナビリティレポートでは、味の素グループに関連するリスクと機会を明確に提示し、6つの重要テーマをリスクと機会、取り組み、KPIに明確に結びつけようとしています。KPIの進捗状況についても、過去4年間の結果

とともに開示されています。温室効果ガス排出量やその他の環境データなど、詳細かつ包括的なデータ内訳も示されています。しかし、開示内容とデータの網羅性の高さがかえって、これまでの着実な進歩を見つけにくくしているかもしれません。

事業運営の中心にサステナビリティへの取り組みを据え、着実な成果を遂げている例としては、温室効果ガス排出量を削減するために牛の飼料を改良するといった取り組みが挙げられます。これはまさに、真の変化をもたらす取り組みの典型です。また、従業員の視点から見た、自社の価値観や企業文化が報告されている点も素晴らしいと思います。従業員の意見を調査し、従業員の価値観や企業文化を明らかにする質問や、特にエンゲージメントと業績の相関関係を調査する質問が含まれていることは、非常に心強いことです。このような成果指標は、見落とされ開示がないことが多いです。

これらは、味の素グループが実施した素晴らしい取り組みの二つの事例に過ぎず、その全てが報告書全体を通じて詳細に開示されています。実際、素晴らしい成果の数々を公表する方が、どんな状況でも予想される失敗や課題を公表するよりも価値があります。報告書の作成者は、主張し過ぎには注意する必要があります。開示事項は、「改善の余地がある分野」についての議論と併せて、従業員アンケートやステークホルダーとの関係構築から得られたフィードバックなどを用いると、ある程度のバランスが取れるかもしれません。

また、味の素グループが関係を構築し、積極的な推進役を担っている外部イニシアティブのリストも、心強いもの

です。なぜなら、持続可能性は一企業だけで達成できるものではないからです。

最後に、デジタルタグが導入されていることで、レポートはより使いやすくなっています。デジタルタグは、例えばEUのCSRDで求められているように、レポートの機械読み取りのためにますます必要になってきています。

継続的な取り組みに敬意を表します。